

合併後の支所の現状と課題について

1 はじめに

平成の大合併により多くの地方自治体が合併を選択し 1999 年 4 月に 3,229 あった市町村数は 2008 年 4 月現在 1,788 と実に 44%が減少した。市町村合併のメリットとしては、住民の利便性の向上、サービスの高度化・多様化、重点的な投資による基盤整備の推進、広域的観点に立ったまちづくりと施策展開、行財政の効率化、地域のイメージアップと総合的な活力の強化が挙げられている。しかしその一方で役場が遠くなって不便になる、広域化で住民の声が届きにくくなる、住民サービスが低下する、周辺部がさびれる、各地域の歴史・伝統・文化が失われるなどのデメリットが言われていた。そこで合併後の周辺地域がどのようなになっているのかを唐津市における支所の現状と課題を取り上げ考察したい。

2 唐津市の現状

唐津市は、九州の北部、佐賀県の西北部に位置し、東部は福岡県、佐賀市、西部は伊万里湾を経て長崎県と、南は多久市、武雄市、伊万里市にそれぞれ境を接し、北部は玄界灘に面した沿岸地域で、7つの離島がある。

美しく変化に富んだ自然と古くからの大陸との交流の歴史を背景に、農林水産業をはじめとする産業や伝統的な地域文化が育まれ、優れた観光地としても発展してきた。

なお、現在の唐津市は、2005 年 1 月 1 日に旧唐津市と周辺の東松浦郡の 6 町 1 村と新設合併し、2006 年 1 月 1 日にはさらに七山村を編入合併して誕生した。

この合併により唐津市は人口が約 131,000 人、面積が 487.45 km²(佐賀県の面積の約 20%)となった。

図表 1 唐津市の位置図



出典：唐津市『唐津市総合計画』

3 支所の現状と課題

(1) 合併後の支所の状況

合併後の唐津市では、本庁から最も遠い旧町村役場まで約 20 k m もあり、往復するだけで 1 時間を超えてしまう。このような広い行政区域で、合併前と同じ水準の住民サービスの提供と住民の声を的確に反映する簡素で効率的な組織として、すべての旧町村役場に総合支所を設置することが合併協議会のなかで決定された。

8 つの総合支所には、部長級の支所長と副部長級の副支所長をはじめ、総務課、地域振興課、住民福祉課、産業課、建設水道課及び教育課の 6 つの課と会計分室、選挙管理委員会分室、農業委員会分室の 3 つの分室が置かれている。

これにより、議会と企画部門及び総務部門の財政、人事給与業務は本庁に集約され効率化が図られた。また、その他の部門についても、一部の業務を本庁が担当することにより集約された。なお、本庁の各課は旧唐津地区の支所の業務も兼ねて行っている。

図表 2 本庁・支所の位置図



出典：唐津市『唐津市勢要覧』

【総合支所の理念】

- ・ 住民サービスの機能低下をきたさない組織
- ・ 市民の声を的確に反映することができる組織
- ・ 新市建設計画を円滑に遂行できる組織
- ・ 簡素で効率的な組織
- ・ 指示・命令系統が分かりやすく、責任の所在が明確な組織

【総合支所の主な事務分掌】

総務課	支所内の連絡調整、庁舎管理、財産管理、消防防災、税の賦課徴収等
地域振興課	地域振興、新市建設計画推進、まちづくりの推進
住民福祉課	住民票等、埋火葬許可、国保年金、保健衛生、高齢者・障害者福祉
産業課	商工業振興、観光振興、農業振興、林業振興、漁業振興
建設水道課	道路等維持管理、市営住宅、水道、下水道
教育課	学校教育、社会教育、社会体育

(2) 旧市町村別の人口

旧市町村別人口の推移を見てみると、1995年から2005年にかけて旧浜玉町を除きすべての地区で人口が減少している。その中でも減少率が大きいのが、旧厳木町の△15.9%、旧肥前町の△13.5%、旧呼子町の△15.8%、旧七山村の11.0%である。これらの地域は唐津市の本庁からもっとも離れたところにあり、旧厳木町と旧七山村は山間部が多く、旧肥前町と旧呼子町は市の北端と西端の沿岸部に位置している。

旧浜玉町の人口が増えているのは、地区内にJR筑肥線の駅があり福岡都市圏への通勤の利便性がよく、また、国道202号のバイパス沿いに商業施設の集積が進んでおり、農地の宅地化が進んで他の地区からの転入が増えているためである。

なお、旧相知町、旧肥前町、旧鎮西町、旧呼子町、旧七山村の各地域は、過疎地域自立促進特別法による過疎地域に指定されている。

また、将来人口を見ると、2025年には2005年と比較して13,776人の人口減少が予測されている。すべての地区で人口減少が予想されているが、そのうち厳木支所、相知支所、肥前支所、呼子支所では20%前後の人口減少が予測されている。

図表3 旧市町村別人口の推移

旧市町村名	1995年	2000年	2005年	2025年
唐津市	79,575	78,945	78,175	71,899
浜玉町	10,296	10,415	10,427	10,213
厳木町	6,341	5,815	5,331	4,072
相知町	9,199	8,853	8,836	7,108
北波多村	4,925	4,736	4,586	4,156
肥前町	10,009	9,125	8,660	6,504
鎮西町	7,522	7,402	6,906	6,560
呼子町	6,700	6,155	5,643	4,625
七山村	2,869	2,698	2,552	2,203
計	137,436	134,144	131,116	117,340

国勢調査及び唐津・東松浦合併協議会『唐津・東松浦地域1市7町2村 新市建設計画統計データ資料集』より作成

（３）合併に対する住民の反応

合併後の 2006 年 7 月にまとめられた合併に対する住民の反応によると、合併のプラス面としては「各種証明書が、居住地区の総合支所だけでなく勤務先の近くの本庁で取れるようになった」、「就学前児童の医療費助成制度が拡充された」など行政サービスの利便性の向上や制度の拡充などが挙げられている。

反対にマイナス面としては、「地域のイベント、祭等に市役所職員の支援を受けられなくなった」、「支所が本庁との連絡調整に追われ行政のスピードが低下している」など自治体職員と地域住民との協働が一部失われたり、組織機構が複雑になった事により事務処理のスピードが低下したことが合併の弊害として指摘された。

合併に対する住民の反応（プラス面）抜粋

2006 年 7 月取りまとめ

項 目	内 容
各種証明書の取得	各種証明書がどの支所でも発行できるようになったため、昼休みに会社近くの庁舎で取れるようになった。
医療費助成制度の拡大	就学前児童に対する医療費助成制度が全市に拡大され合併前に制度がなかった地区でも助成を受けられるようになった。
まちづくり団体の交流が広域化	合併前は、他市町村で開催される地域イベントに全く声が掛からなかったが、合併後、参加の声が掛かるようになった。
林業振興の拡大	林業は、合併前まで一部町村の産業であったが、合併後、森林が持つ多面的機能への理解や、林業関係者と漁業関係者との交流など林業振興が図られつつある。
公共下水道の整備	合併前は旧市町村が各々終末処理場を設置していたが、合併により行政区を越えて統合した終末処理場の建設計画ができるようになった。
税負担の公平化	国保税の税率が統一された。

合併に対する住民の反応（マイナス面）抜粋

2006 年 7 月取りまとめ

項 目	内 容
イベント・祭等の開催	合併前は、役場職員が手伝ったり、行事の PR をしてくれたが、合併後は地域の行事を実施する際、役所の職員の支援を受けられなくなった。
支所の予算執行	事務手続きが煩雑で、支所が本庁との連絡調整に追われ行政のスピードが低下している。
人間ドック助成制度	合併前は一部の町で国民健康保険、老人保健医療受給者を問わず助成を行っていたが、合併後は老人保健医療受給者対象外となった。
口座振替依頼書の一本化	合併前は口座振替依頼書が一本化されていたが、合併後、有線テレビ利用料や税等の様式がそれぞれ違うので一本化できないか。

広報誌の見直し	合併後の広報誌は、身近な情報があまり感じられなくなった。
---------	------------------------------

(4) 支所への職員の配置状況

合併前の旧町村役場では、2004年4月1日現在、最も多いのは北波多村の143人で、最も少ないのは七山村の44人であり平均すると112.3人であった。

それが、合併後の総合支所では2008年4月1日現在最も多いのは肥前支所の89人で、最も少ないのが七山支所の36人であり平均すると63.4人となっている。

合併後の2005年4月1日と2008年4月1日の支所の職員の配置状況を浜玉支所で比較すると、総務課が△2人、地域振興課が△2人、住民福祉課福祉係が△1人、建設水道課が△6人、教育課が△1人となり合計して12人が削減されている。このうち、総務課は副支所長が総務課長を兼務したこと等により2人減っており、建設水道課は主に水道係、下水道係の業務が本庁に集約され、支所には窓口業務のみが残されたため6人減っている。問題となるのは、もともと5人体制だった地域振興課が3人に削減されていることだ。

他の支所でも同じように地域振興課は5人または4人体制から3人体制に縮小されており、各地域の地域振興を担う支所地域振興課の人員が10名削減され、一方で本庁の地域振興課は1名増えただけなので、本庁に業務がそれほど集約されたわけではない。このことは、各支所の地域振興の推進体制として後退した印象を受ける。

なお、旧唐津市と東松浦郡では一部事務組合を設立し、消防、介護保険、し尿処理などを共同処理していたが、合併前日の2004年12月31日に解散し、その業務と職員は唐津市に引き継がれた。

また、合併後の唐津市において2005年12月に定員適正化計画が策定され、2005年度から2014年度の10年間で346人（2005年度当初比20.5%）削減する目標が定められており、今後も各支所の職員数は減っていくことが予想される。

図表4 本庁・支所ごとの職員数の推移

旧市町村名（支所名）	2004.4.1	2005.4.1	2006.4.1	2007.4.1	2008.4.1
唐津市（本庁）	641	954	986	1,091	1,081
浜玉町（浜玉支所）	95	76	70	66	64
厳木町（厳木支所）	118	103	93	75	72
相知町（相知支所）	109	93	84	78	72
北波多村（北波多支所）	143	96	93	54	53
肥前町（肥前支所）	136	117	109	95	89
鎮西町（鎮西支所）	109	89	69	68	65
呼子町（呼子支所）	144	117	112	57	56
七山村（七山支所）	44	44	37	36	36
一部事務組合	214	—	—	—	—
計	1,745	1,689	1,653	1,620	1,588

(注 1) 2005 年 1 月 1 日 1 市 6 町 1 村が対等合併

(注 2) 2006 年 1 月 1 日七山村を編入合併

4 まとめ

合併後の唐津市では、総合支所を設置し住民サービスの機能が低下しないこと、住民の声を的確に反映することなどを目指してきており、住民票等の発行や一部の医療費助成についてはサービスの向上や制度の拡充が図られている。しかし、その一方でイベントやお祭りなどでの自治体職員と地域住民の協働がやりにくくなったり、本庁と支所間で事務の調整が必要となり事務処理が煩雑化するなどの弊害が見られる。

今後は、地方分権の推進による行政サービスの多様化や行財政の効率化による職員数と人件費の削減が求められており、自治体職員のみによる住民サービスの充実は難しくなると懸念される。また、人口減少や高齢化により、農林業等の地域産業が衰退し耕作放棄や間伐の遅れ等による土地や山林の荒廃が進んだり、地域の共同作業や行事、祭りなどのコミュニティ機能を維持していくことが困難になる地区がでてくるのが懸念される。

そこで、地域のコミュニティ活動を支援し地域住民が公的サービスの担い手として積極的に参加できる仕組みづくりを考えることが、これからの地方分権の進展における地域主権の確立や、人口減少と高齢化が進んでいく社会での地域コミュニティ活動の活性化につながると考えられる。